

ドイツの国家水素戦略：エネルギー転換に向けた水素支援

電力・新エネルギーユニット新エネルギーグループ 松本知子

概要

ドイツはエネルギー転換政策を積極的に進めており、化石燃料および原子力から再生可能エネルギーへの移行を図っている。電力部門における再エネは順調に拡大したが、系統安定化が課題となっており、一方、産業部門や運輸部門の低炭素化はあまり進まず、エネルギー転換の目標達成は厳しい状況にある。こうした現状を受けて、エネルギー転換に向けた動きを加速すべく、また、新型コロナウイルスパンデミック後の景気回復策としての期待も込めて、2020年6月10日、「国家水素戦略（The National Hydrogen Strategy）」が策定された。

国家水素戦略はこれまでのドイツの水素に関する動向から想定される内容ではあったが、ドイツでブルー水素（化石燃料を用いて CCS によって CO₂ 排出を抑制して生産される水素）の利用が受け入れられたこと、水素の輸入を視野に入れていること、水素委員会および水素評議会を設立することが、注目点として挙げられる。また、国家水素戦略では、2030年までを2つのフェーズに分け、第1フェーズ（～2023年）における水素のサプライチェーンから国際協力まで38の対策が検討されている。

ドイツはこれまでも水素を推進するために研究開発（R&D）を中心に支援を行ってきており、近年では大規模の実証にも注力するようになってきている。また、水素ステーションの整備や地方自治体の水素・燃料電池技術の導入を支援するプログラムが実施されている。さらにドイツが世界を先導する Power-to-Gas では、規模が拡大傾向にあり、産業部門や民生部門でも取り組まれている。

連邦政府が国家水素戦略を提示し、技術開発の支援も明確にしたことから、民間部門からの投資が促進される見通しである。水素輸入も検討されており、国際的な協力関係の強化も図られる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp